


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-20-1-4 事業名 都市防災推進事業(防災備蓄用品購入)
事業費 総額 8,342 千円 (内訳：購入費 8,342 千円)
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災による地震・津波の被害を踏まえ、今後想定される大規模災害に対する減災対策の充実強化を進め、都市の防災性を高め、現地再建による復興を早期に実現するため、市内の指定避難所(12箇所)に整備を行う防災備蓄施設に備える飲料水、救急用品等の備蓄用品の購入を行ったもの。
位置図 
事業結果 施設名：防災備蓄倉庫（12箇所）の備蓄用品 <平成 25 年度> ・備蓄用品購入 8,342 千円 (食料) 保存水 600 箱 (500ml 24 本入/箱) (資機材) バリケード 180 個 カラーコーン 180 個 バケツ 240 個 救急箱 24 個 救助工具箱セット 12 個 折りたたみリヤカー 12 台 二つ折り担架 12 個 メガホン 24 個

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- ・本事業に基づき指定避難所に設置された防災備蓄倉庫に備蓄用品を配備することにより、発災直後に避難者へ適切な物資の支給が可能となったものと判断される。
- ・基幹事業（D-20-1 都市防災推進関連調査事業）で作成した津波ハザードマップや効果促進事業（◆D-20-1-3 都市防災推進事業(防災備蓄施設整備)）で整備した防災備蓄倉庫と併せて運用することにより、より適切な避難者対応が可能となったことから事業が適正に執行されていると判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・事業費については、見積を徴収し、多賀城市契約規則等に基づき契約を行い、業者を選定している。
- ・また、コストについては例年更新している備蓄用品と比較して妥当な事業費であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

購入、設置 入札手続き・発注・完了 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

購入、設置 入札手続き・発注・完了 平成 25 年 5 月～平成 25 年 10 月

- ・備蓄用品の購入は、◆D-20-1-3 都市防災推進事業(防災備蓄施設整備)の進捗に合わせて購入手続きを行うなど、予定より早く事業を完了することができた。

事業担当部局

総務部交通防災課 電話番号：022-368-1141